

I. 団 長 総 括

大 阪 商 工 会 議 所 副 会 頭
(社) 大阪国際ビジネス振興協会 理事長
堀 田 輝 雄

今回の視察団は、大阪商工会議所と(社)大阪国際ビジネス振興協会(IBO)との共催によりベトナム、ラオス、ミャンマーへ派遣いたしました。

今回の主な目的は、①今後の生産拠点として期待されるこれら3カ国の投資環境の実情を探るとともに、②現地の魅力ある商品を発掘するなど、投資ならびに貿易分野におけるビジネスチャンスを見出すことにありました。

メコン河流域にあるこれらの地域は、勤勉な労働力と豊富な天然資源に恵まれており、人件費も総体的に中国より安く、長期的な経済展望は明るいと見られております。外資の関心が中国に一極集中する傾向の中で、これらアセアン3カ国への工場進出も1つの選択肢として考慮していくべきと考えられます。

<ベトナム>

近年ベトナム経済が順調に推移しておりますが、これは、対米関係が改善されたことが大きな要因であり、例えば、米国向け関税は40%から3~4%に下がったことなどが大きく寄与していると見られます。今、ベトナムはWTO加盟に向けて努力しており、アセアン後発国の中では、最も成長著しい国と言えます。

ホーチミンでは、まず、計画投資省を訪問いたしました。ベトナムは、一時のブームが去った反省から、官民挙げてのビジネス環境、投資環境の整備に努めております。許認可体制が整備され、投資する額と地域によって異なりますが、数時間から一週間で許可書を発行しているとのこと。また、一時落ち込んだ外国からの投資も、日本をトップに近年増加に転じており、大変活気のある状況を目の当たりにいたしました。大阪からも縫製関係を中心に投資が着実に増えているそうです。

何社か日系企業の工場も訪問しましたが、労働者は勤勉で、手先が器用であるとの定評があり、順調な経営ぶりを見せておりました。アセアン随一の労働力を誇るベトナムは、最低投資金額を設けておらず、大小にかかわらずビジネスに寄与するなら、すぐ投資許可を出すそうです。中小企業の進出先として中国より、ベトナムのほうが向いているのではないかと考えられました。

また頭脳優秀な人材の多いベトナムでは、今後IT企業も多く誕生し、日本からソフト開発の委託等に活用できるのではないかと期待しております。

<ラオス>

ラオスへは大商及びIBOから初めてのミッションであり、できるだけ情報を集めるため、正味1日の滞在ながら、首相はじめ、副首相、商工会議所会頭との会談や、日本大使

のブリーフィング、日系企業の視察などを盛り込んだハードなスケジュールでした。しかし、メコン河がもたらす豊かな天然資源、そこに自給自足で、不自由なく暮らす、ゆったりとした生活様式などを感じ取ることが出来ました。

橋本大使の話では、素直な人が多く、教育すると才能を伸ばす人ばかりで、日本語学習熱も上がっているとのこと。外国企業誘致はラオスの経済発展には欠かせないと思われませんが、投資環境という点ではまだまだインフラが整備されていない状況でした。率直に言って、現状では日本企業が投資するには厳しい状況にあると言わざるを得ません。

ただ、数少ない進出日系企業の中で、東京コイルエンジニアリング・ラオス工場を視察致しましたが、ラインの従業員はすべて女性。安い人件費ながら、労働の質は悪くないとのこと。工場長にはタイ人の女性を起用し、日本人のスタッフは時々タイ工場から出張してくるということで、日本企業のこれまでの常識を破る思い切った、新しい経営スタイルであり、感心しました。

ブンヤン首相は、本年5月22日東京で開催された国際交流会議出席のため初来日し、その印象を「日本はきれいな国だった。日本人は一生懸命働いている印象を受けた」と語っていました。同会議での首相発言は、「ラオスは2020年までに国民の所得水準を現在の3倍に引き上げたい。そのためには、総合的な交通網の整備、海外との経済協力を推し進める。また、貧困から脱出するため、農村部のインフラ整備、地方分権の整備、職業訓練による労働力強化、などを最優先課題としていくと考えている」とのことでした。その一週間後に私どもの団と会談したわけですが、首相は「日本からの援助は社会、経済の発展に大きな役割を果たしている」と述べ、日本のODA支援を高く評価しておりました。

当方は「政府レベルの支援に加え、今後は民間レベルでの経済交流を図りたい。両国がお互いをもっと知ることが必要であり、今回の訪問をその第1歩にしたい」と強調しました。

トンルン副首相兼協力計画委員長との会談は、朝8時という早朝に設定され、多忙な中を無理して団に会ってくれたということで、当視察団に対する期待は大きいものがありました。産業面では農業製品の輸出、電気製品の部品工場の投資を歓迎するとの話がありましたが、当方は「小規模でも、電力と交通網の整備された工業団地を作って、日本企業を呼ぶのが手っ取り早いのでは」と提案しました。さらに、「大量生産の製品ではなく、ラオス独特の、自然を生かした手作りのシルク、コットン製品などが日本市場に受けるのではないか」と提案したのに対し、トンルン副首相は「ぜひ試みたい」と熱意を示しました。実際、私どもが見学した手織り工場で、草花からの染料を使った品質の高い製品が作られていました。最近の流行から、日本で売れるのではないかという感じがし、何人かの団員も興味をもっていたようでした。

<ミャンマー>

軍事政権による民主化指導者アウン・サン・スー・チー氏の軟禁解除直後のヤンゴンでは、タウン科学技術大臣、ルンティーエネルギー大臣、エーベル議長府付大臣、ミャンマー連邦商工会議所幹部らと民間ベースで協力できることについて意見交換しました。

車が近年増加していることから、今は軍事政権ながら、少数民族を束ねて、着実に経済成長していることを実感しました。韓国、台湾と同様にある程度経済成長が達成されて

から、民政に移管しても良いのではと思いました。

また、日系企業の工場を見学しましたが、従業員は我々の訪問に対しても、わき目も振らず、作業に集中しており、非常に質の高い労働力と感じました。賃金については、訪問前は月30ドル程度と考えていましたが、実際は、為替による現地通貨安もあり、15～20ドルでした。にもかかわらず、悪性インフレという状況でもありません。米を中心とする食料品の大半は自国で調達でき、社会情勢は比較的安定しているので、特に大きな問題にはなっていません。

エーベル大臣は「ミャンマーは資源も労働力もある。農業関係は特に潜在能力がある。それを活用できる日本の中小企業に期待している」と語っていました。また、非公式ながら、「わが国は多民族国家だが、ユーゴのようにはならないよう努力している」と述べ、そのためには軍事政権が必要ということを書外に匂わせていました。スーチー氏との和解については、経済制裁を解くということで積極的に動いている様子もなく、また妥協を求めているというわけでもなく、日本で期待されている程大きくは進まないのではないかと考えました。

大阪ご出身で、2年間ミャンマー大使を勤められ、近々帰任予定の津守大使のお話では、「スーチー氏解放から3週間程経つが、双方慎重に動いている」と、また、ミャンマーははじめアセアン後進国の発展については、「対中国関係が大きく絡んでいる。中国は西部大開発にメコン河を重要視している。また、シンガポールから中国昆明に抜ける鉄道建設の話があり、中国との一体化に、政治的不安をアセアン諸国は感じている」と述べていました。

ミャンマー連邦商工会議所のウイン・ミン会頭は、過去のG-BOC参加による成約率の高さを評価し、今年も参加を検討していることを表明してくれました。

進出日系企業からは、電力不足をはじめとしたインフラ未整備に対して不満が寄せられましたので、当方はタウン大臣に対して、「産業発展のためには、中小企業の育成が重要」と訴え、インフラを整備し、中小企業が進出し易い投資環境の整備を要望しました。

また、以前日本からの投資の認可に1年かかったケースがありましたので、改善を要求したところ、タウン委員長は、「現在は組織を刷新し、迅速に処理しているので、そういうことは考えられない。1カ月以内に出す。保証する」と断言しました。現在日本の中小企業の中には、すでにミャンマーに目を向けている企業が出てきております。

<最後に>

3カ国いずれにも共通することですが、今後は観光産業に力を入れて、外貨の獲得に努めるべきだと思いました。日本からハノイ、ビエンチャンを回る航空ルートも開設される予定があるとのことで、有望です。いずれの国も今後資源が大きな武器となり、ポテンシャルは高いと思います。

また、中国と接しているこれら3カ国は、津守大使が語っていたように、いずれも中国を強く意識しており、今後の対中政策が非常に重要になると考えられます。